

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	221,759	224,978	290,498
経常利益 (百万円)	30,891	29,097	39,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,640	18,705	24,528
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,754	19,940	47,845
純資産額 (百万円)	636,416	664,019	653,242
総資産額 (百万円)	754,819	789,243	768,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	242.26	230.74	302.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	242.15	230.61	302.42
自己資本比率 (%)	82.6	82.3	83.3

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.93	91.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期のOTC医薬品市場は、ドリンク剤、鼻炎治療剤などの一部のcategorieで前年を下回ったものの、殆どのcategorieで消費増税駆け込み需要反動減の影響を受けた前年に比較してプラスとなり、総体的に堅調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策が浸透しつつあり、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域にも積極的に取り組み、生活者のニーズを満たす製品の開発を進めています。また、販売面ではマーケティングと営業活動の運動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等新チャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品事業とドリンク剤事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と国内外の企業からの有望候補物質の導入を進め、開発パイプラインの充実に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,249億7千8百万円（前年同四半期比+32億1千8百万円、1.5%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,388億円	( + 39億円	2.9%増)
内訳			
国内	1,145億円	( + 15億円	1.3%増)
海外	222 "	( + 25 "	12.5%増)
その他	21 "	( 1 "	4.0%減)
医薬事業	862億円	( 6億円	0.7%減)
内訳			
医療用医薬品	848億円	( 1億円	0.1%減)
中間製品等	10 "	( 6 "	39.6%減)
工業所有権等使用料収益	4 "	( + 1 "	40.6%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

#### <セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,388億円(+39億円、2.9%増)となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポピタンシリーズ」は、主力の「リポピタンD」が前年を下回り(3.3%減)、シリーズ全体では490億円(2.9%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬や鼻炎治療剤とともに前年比マイナスとなり、シリーズ全体では180億円(1.7%減)となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、堅調に推移し、シリーズ全体で126億円(13.6%増)となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は136億円(11.5%増)となりました。

#### <医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、862億円(6億円、0.7%減)となりました。

主な増収品目は、ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」228億円(10.7%増)、骨粗鬆症治療剤「エディロール」152億円(20.5%増)、骨粗鬆症治療剤「ボンピバ」37億円(46.2%増)でした。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は92億円(9.0%減)、末梢循環改善薬「パルクス」は49億円(10.7%減)と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は7億円(70.6%減)となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は227億2千2百万円(8.5%減)、経常利益は290億9千7百万円(5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は187億5百万円(4.8%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、155億6千9百万円(セルフメディケーション事業37億2千5百万円、医薬事業118億4千4百万円)、対売上高比率は6.9%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

#### <医薬事業>

関節リウマチを予定適応症とした抗TNF抗体Ozoralizumab「TS-152」(臨床試験第2相)を平成27年6月にアブリクス社(ベルギー)から導入いたしました。

また、変形性関節症における鎮痛・消炎を適応症とした経皮吸収型鎮痛消炎剤「TT-063」(製品名「ロコアテープ」)は平成27年9月に製造販売承認を取得いたしました。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,002,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,541,700	805,417	同上
単元未満株式	普通株式 595,053	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	805,417	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	9,002,900	-	9,002,900	9.99
計	-	9,002,900	-	9,002,900	9.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	159,587	165,840
受取手形及び売掛金	80,321	98,443
有価証券	10,038	21,591
商品及び製品	16,925	15,952
仕掛品	1,956	1,108
原材料及び貯蔵品	8,427	8,057
繰延税金資産	6,337	6,077
その他	5,663	6,304
貸倒引当金	175	84
流動資産合計	289,081	323,291
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	49,109	46,941
機械装置及び運搬具(純額)	8,692	7,472
土地	37,500	37,536
建設仮勘定	693	2,987
その他(純額)	4,370	3,622
有形固定資産合計	100,366	98,559
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,093	19,217
販売権	5,932	4,989
商標権	14,977	12,433
ソフトウェア	1,652	1,977
その他	589	545
無形固定資産合計	45,244	39,164
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	264,642	258,951
関係会社株式	54,684	55,160
長期前払費用	738	652
退職給付に係る資産	7,003	7,211
繰延税金資産	5,615	5,568
その他	922	936
貸倒引当金	206	253
投資その他の資産合計	333,399	328,228
固定資産合計	479,010	465,952
資産合計	768,092	789,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,133	32,841
未払金	14,769	18,679
未払法人税等	3,254	3,180
未払費用	10,647	11,156
返品調整引当金	526	1,086
賞与引当金	3,947	2,877
その他	1,951	2,941
流動負債合計	64,230	72,763
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	1,432	1,197
退職給付に係る負債	22,385	22,771
繰延税金負債	19,536	21,530
その他	7,265	6,961
固定負債合計	50,619	52,461
負債合計	114,849	125,224
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,269	15,271
利益剰余金	609,706	619,487
自己株式	57,643	57,653
株主資本合計	597,332	607,105
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,054	45,589
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,744	57
退職給付に係る調整累計額	3,373	3,115
その他の包括利益累計額合計	42,424	42,416
新株予約権	298	357
非支配株主持分	13,186	14,141
純資産合計	653,242	664,019
負債純資産合計	768,092	789,243

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	221,759	224,978
売上原価	84,538	88,013
売上総利益	137,220	136,965
返品調整引当金戻入額	515	520
返品調整引当金繰入額	680	1,098
差引売上総利益	137,055	136,387
販売費及び一般管理費	112,219	113,665
営業利益	24,835	22,722
営業外収益		
受取利息	3,974	4,028
受取配当金	1,262	1,379
持分法による投資利益	322	432
その他	630	647
営業外収益合計	6,189	6,487
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	67	68
その他	64	42
営業外費用合計	133	111
経常利益	30,891	29,097
特別利益		
固定資産売却益	1,025	15
特別利益合計	1,025	15
特別損失		
固定資産処分損	375	112
関係会社清算損	39	-
特別損失合計	415	112
税金等調整前四半期純利益	31,501	29,001
法人税等	10,472	8,977
四半期純利益	21,029	20,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,388	1,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,640	18,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	21,029	20,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,284	5,399
為替換算調整勘定	1,568	5,908
退職給付に係る調整額	514	252
持分法適用会社に対する持分相当額	358	173
その他の包括利益合計	10,725	83
四半期包括利益	31,754	19,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,274	18,696
非支配株主に係る四半期包括利益	1,479	1,244

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	8,540百万円	8,260百万円
のれんの償却額	1,026	1,027

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,915	86,843	221,759	-	221,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	134,915	86,843	221,759	-	221,759
セグメント利益(注2)	23,012	2,706	25,719	883	24,835

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,782	86,195	224,978	-	224,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	138,782	86,195	224,978	-	224,978
セグメント利益(注2)	21,103	2,591	23,694	972	22,722

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	242円26銭	230円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,640	18,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,640	18,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,069	81,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	242円15銭	230円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
  - (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 : 1,500千株(上限)
  - (3) 取得する期間 : 平成28年2月9日～平成28年5月31日
  - (4) 取得価額の総額 : 10,000百万円(上限)
  - (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....4,056百万円  
 (ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雅 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷 岳 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。